

養成校学生の学習意欲低下の要因に関する研究

—入学後3か月時点の調査をもとに—

浅井 拓久也

A Study on Determinants of Decreased Learning Motivation in Teachers' Training School:

Focusing on School Life Survey at Three Months After Admission

ASAI Takuya

キーワード：学習意欲の低下、3か月時点、人間関係、因子分析、重回帰分析

1 研究背景と課題設定

本論文では、保育者養成校（以下、養成校）の学生の学習意欲に影響を及ぼす要因とその関係を明らかにすることを目的とする。入学後3か月経過時点での学習意欲と各要因の関係を明らかにすることで、養成校の学習で困難な状態に陥っている学生を早期に救済する方法の示唆を得ることが可能となる。

これまで社会における子育て支援の重要さは指摘されてきたが、現代社会においてはその重要さはいっそう増している。その背景には脳科学や経済学の研究によって子育て支援の効果が定量的に証明されてきたことがある。J. Heckman (2015, p.29) はペリー就学前プロジェクトやアベセダリアンプロジェクトの成果として、「幼少期の環境をゆたかにすることが認知的スキルと非認知的スキルの両方に影響を与え、学業や働きぶりや社会的行動に肯定的な結果をもたらすことを示した。しかも、そうした効果はずっと後まで継続する」と述べている。これは質の高い幼児教育を受けることは個人の将来にとって有益になることを示しているが、同時に社会的収益を向上させることにもつながる。Heckman は、犯罪者のための更生プログラムや職業訓練プログラム、失業対策など

の事後的な社会政策ではなく、適応性のある幼児期に経済的な支援（事前分配）をすることが社会全体の経済効率や労働生産性を高めると主張している。この主張は欧州を対象とした調査結果からも裏付けられている（OECD 2017）。

また、日本国内における子育て支援の効果を統計分析した柴田（2016, p.259）は、就労支援や医療が労働生産性向上をもたらすこともあるとしながら、「保育サービスほど幅広い波及効果は期待できない。つまり、保育サービスは、他のどの政策よりも、これからの日本にとってプラスの効果が大きいと期待できる」、「その効果によって、労働生産性と経済成長率が上がれば、税収が増えて、高齢者福祉・障害者福祉・貧困対策・就労支援・教育支援なども充実させることができる」と指摘している。

これらを背景に、質量の充実した子育て支援を目的として開始されたのが子ども・子育て支援新制度である。小規模保育や家庭的保育のような低年齢児に特化した保育を充実させることで多くの子どもたちに保育を提供できるようにする一方で、職員配置の改善や処遇改善による保育の質向上がなされたきた。しかし、現在、首都圏を中心とした待機児童問題や保育士不足など十分に解決されていない問題も多く残っている（厚生労働省 2016）。

こうした問題を解決する一翼として、養成校の役割は重要である。養成校の役割は「児童の保育

及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行う専門的職業としての保育士を養成することを目的とする」とされ、保育に関する専門的な知識や技術を習得できるようにすることが期待されている（厚生労働省 2015）。幼稚園教諭養成課程においても、養成校の段階で幼稚園教諭としての専門的な知識や技能の習得が求められている（一般社団法人保育教諭養成課程研究会 2017）。すなわち、養成校にはより多くの、質の高い保育者を育成し保育の場に導くことが今まで以上に求められているのである。

しかし、養成校の学生の学びに対する意欲や姿勢は必ずしも十分でない。長谷部（2006, p.115）は「たとえ未だ養成段階にある学生であることを勘案しても、目に余る未熟さについて厳しく指摘されることも稀ではない」と指導に困難を伴う学生の増加に懸念を示している。また、佐藤（2012、2015）は実習日誌の分析を通じて、基本的な文章力の欠如を指摘している。さらに、浅井（2017）は養成校の学生は理論的な知識体系の学習を重視していないことを示している。これら先行研究が示すように、学生の意欲や姿勢に関わる問題は養成校での学習を困難にし、その結果養成校は質の高い保育者をより多く育成するという社会の要請に応えることが難しくなるのである。

そこで、本論文では学生の学習意欲を改善する支援の示唆を得るため、学習意欲に関係する要因とその関係について明らかにする。ここで、着眼点として入学3か月時点を取り上げる。入学後1年経過後の支援や、前期終了時点で卒業必修科目や実習参加要件となる科目を取得できなかったという状態になってから支援をするのでは手遅れになっていることが多い。この時点では学生の学習意欲は消滅していたり、退学したりする可能性も高い。つまり、学習意欲が低下しきってしまっただけから支援するのでは効果が十分ではないのである。

また、養成校は経済学部や法学部とは異なり、学生が卒業後に選択するキャリアはほぼ決まっており、そのキャリアを目標として学生は入学する。大半の学生は入学時点では保育士、幼稚園教諭、

児童福祉施設職員という目標があるため、早い段階で支援をすることで目標を見据えた学習意欲を維持し、養成校での学習を充実したものにすることができると思われる。

以上から、入学後3か月時点での学習意欲に対してどのような要因が影響を与えているのかについて明らかにする。先行研究では大学生や短期大学生の学習意欲に関係する要因に関する研究は多くあるが（松田他 2006、伏木田他 2011、池田 2011、岡田・鳥居 2011、尾上 2013、住谷他 2015）、入学3か月時点での養成校の学生を対象としたものはなかった。しかし、入学後1年経過して学生の学習意欲が消滅してから支援するのでは効果が期待できないことや養成校のキャリア選択の特殊性を考えると、3か月時点での学生の学習意欲とそれに影響を及ぼす要因を明らかにすることは適切な学習支援を可能にし、学生の学習効果を高め、ひいては質の高い保育者育成をもたらすことにつながるであろう。

2 研究方法

(1) 調査対象者と調査方法

調査対象者は、2017年度までの過去3年間にある短期大学（指定保育士養成施設）に入学した1年生194名とした。各年の調査対象者は69名、63名、62名であった。過去3年間の入学生の属性に著しい変化を与えるような入試形態や学費の変化などはなかった。

調査項目として、毎年7月中旬、1年生を対象に実施されている学生生活基本調査から本研究と関係する質問項目を抽出した。3年間、調査項目に変化はなかった。本調査の有効回答率はいずれの年も90%以上であった。

倫理的配慮として、本調査は学生生活や研究目的で使用されることがあること、回答者は特定されないことを説明していることを確認した。また、研究終了後に分析に利用したデータを適切に破棄することなどについて誓約書を書き、同意を得た。

(2) 調査内容

先行研究（伏木田他 2011、岡田・鳥居 2011）を参考にして、学習意欲やそれに影響を及ぼすと思われる質問項目を学生生活基本調査から抽出した。

まず、学習意欲に関する質問として、「予習や復習、小テストの勉強はしない。」、「授業よりアルバイトを優先することがある。」、「授業に積極的に参加することがない。」、「入学したことを後悔している。」の4項目を使用した。

次に、経済的な事情に関する質問として、「大学に支払うお金に困ることがある。」、「いまのアルバイトは体力的に厳しい。」、「生活費に困ることがある。」の3項目を使用した。

また、学生生活に関する質問として、「授業内容は自分の将来に役立つ。」、「卒業後の夢や目標が決まっている。」、「授業内容に興味や関心がある。」、「いつも一緒にいる友達がいる。」、「授業内容を相談する友達がいる。」、「学外で一緒に遊ぶ友達がいる。」、「授業の説明や配布資料がわかりにくい。」、「授業外で教員と話すことはない。」の8項目を使用した。

質問に対する回答は、まったく当てはまらない = 1、当てはまらない = 2、あまり当てはまらない = 3、やや当てはまる = 4、当てはまる = 5、とても当てはまる = 6 の6件法であった。

(3) 分析方法

抽出した15項目について因子構造を検討するため、探索的因子分析を行った。学習意欲の低下をもたらす要因を明らかにするためである。次に、抽出した因子を従属変数と独立変数として投入した重回帰分析を行った。因子分析および重回帰分析には SAS 9.4 を用いた。

3 結果と考察

(1) 因子構造

上の15項目について、平均値、標準偏差を確認したところ天井効果、フロア効果は見られな

かったため、すべての質問項目を分析対象とした（表1）。

表1 記述統計量

	平均値	標準偏差
予習や復習、小テストの勉強はしない。	3.44	1.52
授業よりアルバイトを優先することがある。	3.40	1.46
授業に積極的に参加することがない。	3.81	1.39
入学したことを後悔している。	2.89	1.55
大学に支払うお金に困ることがある。	3.68	1.40
いまのアルバイトは体力的にきつい。	3.61	1.41
生活費に困ることがある。	3.55	1.35
授業内容は自分の将来に役立つ。	4.15	1.12
卒業後の夢や目標が決まっている。	3.69	1.19
授業内容に興味や関心がある。	3.63	1.22
いつも一緒にいる友達がいる。	4.25	1.29
授業内容を相談する友達がいる。	4.11	1.18
学外で一緒に遊ぶ友達がいる。	4.31	1.18
授業の説明や配布資料がわかりにくい。	3.79	1.21
授業外で教員と話すことはない。	4.01	1.48

因子分析では、主因子法・プロマックス回転を行った。初期の固有値の変化についてカイザーゲットマン基準により、3つの因子を抽出することが妥当であると判断した。KMO 検定は .856 であった（表2）。

第I因子には、「いつも一緒にいる友達がいる。」、「学外で一緒に遊ぶ友達がいる。」、「授業内容を相談する友達がいる。」、「授業内容は自分の将来に役立つ。」、「卒業後の夢や目標が決まっている。」、「授業内容に興味や関心がある。」の6項目が高い負荷を示したため、「生活充実感」と命名した。 α 係数は .855 であった。

第II因子には、「大学に支払うお金に困ることがある。」、「いまのアルバイトは体力的にきつい。」、「生活費に困ることがある。」、「授業外で教員と話すことはない。」、「授業の説明や配布資料がわかりにくい。」の5項目が高い負荷を示したため、「生活困難感」と命名した。 α 係数は .818 であった。

第III因子には、「授業よりアルバイトを優先することがある。」、「授業に積極的に参加することがない。」、「予習や復習、小テストの勉強はしない。」、「入学したことを後悔している。」の4項目

表2 学習意欲低下に関する因子分析の結果

	I	II	III
第I因子 生活充実感			
I-1 いつも一緒にいる友達がいる。	.906	.066	-.044
I-2 学外で一緒に遊ぶ友達がいる。	.845	.099	-.051
I-3 授業内容を相談する友達がいる。	.801	.013	.003
I-4 授業内容は自分の将来に役立つ。	.703	-.018	.072
I-5 卒業後の夢や目標が決まっている。	.690	-.199	-.002
I-6 授業内容に興味や関心がある。	.290	-.151	.063
第II因子 生活困難感			
II-1 大学に支払うお金に困ることがある。	.046	.934	-.058
II-2 いまのアルバイトは体力的にきつい。	-.016	.929	-.018
II-3 生活費に困ることがある。	-.088	.686	.023
II-4 授業外で教員と話すことはない。	-.007	.468	.274
II-5 授業の説明や配布資料がわかりにくい。	-.207	.209	.050
第III因子 学習意欲低下			
III-1 授業よりアルバイトを優先することがある。	.042	-.100	.903
III-2 授業に積極的に参加することがない。	.114	.147	.762
III-3 予習や復習、小テストの勉強はしない。	-.123	-.006	.678
III-4 入学したことを後悔している。	-.043	.041	.485
因子相関			
I	—	-.259	-.466
II	-.259	—	.510
III	-.466	.510	—

が高い負荷を示したため、「学習意欲低下」と命名した。 α 係数は.802であった。

第I因子と第II因子を見ると、それぞれ下位因子に分けることが推察される。そこで、第I因子と第II因子を主因子法・プロマックス回転にて再

度因子分析を行った(表3)。

第IV因子には、「学外で一緒に遊ぶ友達がいる。」、「いつも一緒にいる友達がいる。」、「授業内容を相談する友達がいる。」の3項目から「友人関係充実感」と命名した。 α 係数は.893であった。

表3.1 第I因子の因子分析の結果

	I	II
第IV因子 友人関係充実感		
IV-1 学外で一緒に遊ぶ友達がいる。	.968	-.082
IV-2 いつも一緒にいる友達がいる。	.734	.216
IV-3 授業内容を相談する友達がいる。	.535	.303
第V因子 学習満足感		
V-1 授業内容は自分の将来に役立つ。	-.015	.777
V-2 卒業後の夢や目標が決まっている。	.212	.591
V-3 授業内容に興味や関心がある。	.191	.422
因子相関		
I	—	.772
II	.772	—

表3.2 第II因子の因子分析の結果

	I	II
第VI因子 経済的困窮感		
VI-1 いまのアルバイトは体力的にきつい。	.943	.012
VI-2 大学に支払うお金に困ることがある。	.910	-.016
VI-3 生活費に困ることがある。	.487	.314
第VII因子 教員との距離感		
VII-1 授業外で教員と話すことはない。	-.013	.840
VII-2 授業の説明や配布資料がわかりにくい。	.087	.263
因子相関		
I	—	.662
II	.662	—

第Ⅴ因子には、「授業内容は自分の将来に役立つ。」、「卒業後の夢や目標が決まっている。」、「授業内容に興味や関心がある。」の3項目から「学習満足感」と命名した。 α 係数は.794であった。なお、因子分析のKMO検定は.865であった。

第Ⅵ因子には、「いまのアルバイトは体力的にきつい。」、「大学に支払うお金に困ることがある。」、「生活費に困ることがある。」の3つの項目から「経済的困窮感」と命名した。 α 係数は.883であった。

第Ⅶ因子には、「授業外で教員と話すことはない。」、「授業の説明や配布資料がわかりにくい。」の2項目から「教員との距離感」と命名した。 α 係数は.423であった。第Ⅶ因子では十分な α 係数は得られなかったが、質問項目が2つであることを考慮すると一定の内的整合性が確認されたとと言える。なお、本因子分析のKMO検定は.771であった。

(2) 重回帰分析

先の因子分析によって抽出した「学習意欲低下」、を従属変数、「友人関係充実感」、「学習満足感」、「経済的困窮感」、「教員との距離感」の4つを独立変数として投入した重回帰分析（ステップワイズ法）を行った（表4）。

表4 学習意欲低下の規定要因に関する重回帰分析の結果

従属変数：学習意欲低下 独立変数	回帰係数		t
	非標準化(B)	β	
教員との距離感	.551***	.520***	9.463
友人関係充実感	-.337***	-.346***	-6.428
R^2 (調整済み R^2)	.581 (.576)		
$F(2, 193)$	88.605***		

除かれた変数：学習満足感、経済的困窮感（除去基準： $p > .05$ ）
*** $p < .001$

表4から、「学習満足感」と「経済的困窮感」は変数として除外され、「教員との距離感」や「友人関係充実感」によって「学習意欲低下」を説明する回帰式が得られた。決定係数（調整済み決定係数）は.581 (.576)であり、0.1%水準で有意であった。残差分析においても問題は見られな

かった。抽出した因子はプロマックス回転によるものであるため多重共線性について検討した結果、「教員との距離感」と「友人関係充実感」の許容度はいずれも.936であり、多重共線性は疑われなかった。

(3) 考察

因子分析（下位因子分析含む）の結果、「学習意欲低下」、「友人関係充実感」、「学習満足感」、「経済的困窮感」、「教員との距離感」の5つの因子が抽出された。学習意欲を低下させる要因として、経済的な困窮や学習そのものへの興味や関心、友人や教員との学生生活での人間関係があるということは学習意欲に関する上述の先行研究と同様であった。保育者養成校においても、こうした要因は共通していることが明らかとなった。

因子分析によって抽出した「友人関係充実感」、「学習満足感」、「経済的困窮感」、「教員との距離感」を独立変数、「学習意欲低下」を従属変数として用いた重回帰分析では、「学習満足感」と「経済的困窮感」は「学習意欲低下」に有意な影響を及ぼしていなかった。「友人関係充実感」と「教員との距離感」は有意な影響を及ぼしていた。

学習への興味や関心が学習動機や意欲を高め学習効果につながることや、経済状況が厳しい学生はアルバイトに時間を割くことが多くなり、授業態度や参加意欲にマイナスの影響を及ぼすこと、ひいては中途退学へつながることは多くの先行研究が明らかにしている。養成校においても、長期的にみればこれらの要因は影響を及ぼすと思われるが、少なくとも入学3か月時点では影響を及ぼしていなかったことは学生支援のありかたに示唆を与えるものになるであろう。

一方、友達との関係が充実している場合や学生と教員の距離感が近い場合、学習意欲低下に抑止効果があることが明らかとなった。すなわち、学生生活での人間関係が充実していることが入学直後の学習意欲低下の抑止に効果的であると言える。大学生活における友人関係の重要さはこれまで指摘されてきた。養成校ではクラスが設定される

ことが多く、授業や昼食など一緒に行動する時間や機会が多くある。そのため、友人との関係が充実しているかどうかで学生生活や学習意欲に影響を与えていると思われる。

また、教員との関係が希薄であると学習意欲低下をもたらすことになる。これは、高校までの学習と養成校での専門的な学習、あるいは両者の学習スタイルの違いが背景にあると推察される。養成校の学生の学力が必ずしも十分ではないことはすでに指摘されているが、一方で授業中に不明点を質問したり授業外に自分から積極的に質問するということが見られないことが多い。このような現状をふまえると、教員から授業内外で学生に声をかけ、学習支援を行うことが学習意欲低下の抑止につながるものと思われる。

4 まとめと今後の課題

本研究の目的は、養成校の学生の学習意欲低下に影響を及ぼす要因について明らかにすることであった。入学後1年以上経過してからでは支援が遅れ大きな効果を得られない可能性が高いことなどから、入学後3か月時点を取り上げた。因子分析及び重回帰分析を行った結果、学習への興味や関心、経済的な困窮ではなく、友人や教員との関係が充実しているほど学習意欲低下に抑止効果があることが明らかとなった。

以上をふまえ、3つのことが示唆される。まず、学習意欲低下を抑止する支援として、長期的な視点と短期的な視点の組み合わせの必要性である。分析結果から、入学後3か月程度の短期的には学生生活のなかで人間関係が構築できたか否かが重要であることがわかった。しかし、学習意欲低下に影響を及ぼしていなかった学習への興味や関心、経済的な困窮はいずれも養成校での学習を継続し、効果的にするうえでは重要なものである。経済的な困窮は中途退学や休学につながり、学習の継続を阻害するものになることが多い(文部科学省2014、文部科学省2016)。つまり、こうした要因は入学してすぐというよりは、長期的に次

第に効いてくる要因であると言える。したがって、入学から卒業するまでの道筋では長期的な視点をもって学生支援することが欠かせない。長期的・短期的な視点の組み合わせで学生支援をする必要がある。

次に、教員の役割の重要性である。養成校での学習は高校までとは異なり内容が専門的になり、学習に対する主体性や積極性がこれまで以上に求められるようになる。しかし、多くの学生にはこうした学習が難しいことが指摘されてきた。長谷部(2007, pp.81-82)は「保育に関する専門的知識や技術を学ぶために必要な、基礎的な学力に問題を抱えたまま入学してくる学生が激増し、学術的な用語のみならず、一般常識の範囲内と考えられる語句の理解もままならない程の語彙力不足により、各科目の学習に非常な困難を伴う場合さえある」とし、指導方法の工夫など教員による学習支援の重要性を指摘している。

こうした先行研究が言うように、教員による学習支援の重要性には同意できるが、本研究から学生が入学して養成校の学習に慣れる、適応するまでの間はとくに教員による支援が重要であることがわかった。高等教育機関での学生のあるべき学びの姿については議論の余地があろう。しかし、養成校の学生の学力や生活の実際を鑑みると、授業内外での教員による学習支援や生活支援は不可欠であると思われる。教員による支援があって、学習意欲の維持や継続、ひいては保育者として卒業するということにつながっていく。このため、養成校においては入学後からしばらくの間は教員による学生の支援をいっそう手厚くすることが検討される必要がある。

最後に、友人関係の重要さである。多くの養成校ではクラス単位で授業、学内行事、昼食の時間を過ごすため、友人の存在は他大学・短期大学より影響が大きいと思われる。友人関係が充実し安定していることが学習意欲にポジティブな影響を及ぼすことからすれば、入学後に学生が友人を作りやすい機会を用意するなどの支援が必要であろう。養成校のなかには新入生歓迎会のようなもの

を用意するところもあるが、単なるイベントとして終わりにするのではなく、学生同士がお互いを知り、友人を作るきっかけとなるようなものであることが重要である。

本研究の限界は、学生生活基本調査の限界でもある。過去3年間、入学後3か月程度の時点で調査が実施されていることは研究目的に資するものであり、有益な資料であったことから同調査内の質問項目を用いて分析を行った。しかし、分析をするうえで質問項目が不足しているところがあった。こうした制約から、本研究は試験的研究として位置づけられるであろう。質問項目の再設定のうえ調査、分析を実施することが次の課題である。また、本結果が保育者養成校にのみ当てはまることか、あるいは他大学・短期大学の3か月時点でも同様であるかについて比較対象を用いた研究を次の課題としたい。

引用参考文献

- 浅井拓久也・浅井かおり（2017）保育者の専門性向上につながる学びに関する一考察—養成校への進路選択の実態に着目して—。未来の保育と教育：東京未来大学保育・教職センター紀要。特別号。7-14。
- 伏木田雅子・北村智・山内祐平（2011）学部3、4年生を対象としたゼミナールにおける学習者要因・学習環境・学習成果の関係。日本教育工学会論文誌。35(3)。157-168。
- 長谷部比呂美（2006）保育者をめざす学生の志望動機と資質能力の自己評価。淑徳短期大学研究紀要。45。115-130。
- 長谷部比呂美（2007）保育実習に関する学生の意識について—実習不安を中心として—。淑徳短期大学研究紀要。46。81-96。
- 池田恵（2011）短大生の能力育成のための学習プロセスの考察。大阪キリスト教短期大学紀要。51。95-113。
- 一般社団法人保育教諭養成課程研究会（2017）平成28年度幼稚園教諭の養成課程のモデルカリキュラムの開発に向けた調査研究—幼稚園教諭の資質能力の視点から養成課程の質保証を考える—。
- ジェームズ・J・ヘックマン（2015）幼児教育の経済学（古草秀子訳）。東洋経済新報社。（James J. Heckman. (2013) *Giving Kids a fair Chance*. MIT Press.）
- 厚生労働省（2015）指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について。
- 厚生労働省（2016）保育所等関連状況取りまとめ（平成28年4月1日）。
- 松田浩平・佐藤恵美・地頭沙織・田中翔子・田原理恵・森昇子（2006）学習への動機づけと試験成績の原因帰属が学業成績に及ぼす影響—学習能力と性格の関連性から—。文京学院大学人間学部研究紀要。18。177-188。
- 文部科学省（2014）学生の中途退学や休学等の状況について。
- 文部科学省（2016）経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究。
- OECD. (2007) *Starting Strong V Transitions from Early Childhood Education and Care to Primary Education*. OECD Publishing.
- 岡田有司・鳥居朋子（2011）私立大学における大学生の学習成果の規定要因—ユニバーサル・アクセス時代における多様性と質保証の観点から—。京都大学高等教育研究。17。15-26。
- 尾上恵子（2013）短大生の学習への動機づけと学業成績の関連に関する検討。修文大学短期大学部紀要。52。1-9。
- 佐藤達全（2012）短期大学における保育者養成と「保育者論」について。育英短期大学研究紀要。29。73-86。
- 佐藤達全（2015）保育者を目指す学生の文章力を高める取り組みについて—保育実習Ⅰと保育実習Ⅱの実習日誌を比較して考える—。育英短期大学研究紀要。32。53-72。
- 柴田悠（2016）子育て支援が日本を救う 政策効

果の統計分析. 勁草書房.

住谷圭子・甘佐京子・松本行弘・山下真裕子 (2015)

看護専門学校生の学業継続に影響する要因.

人間看護学研究. 13. 43-49.

浅井拓久也 (埼玉東萌短期大学専任講師)